

株主の皆さまへ

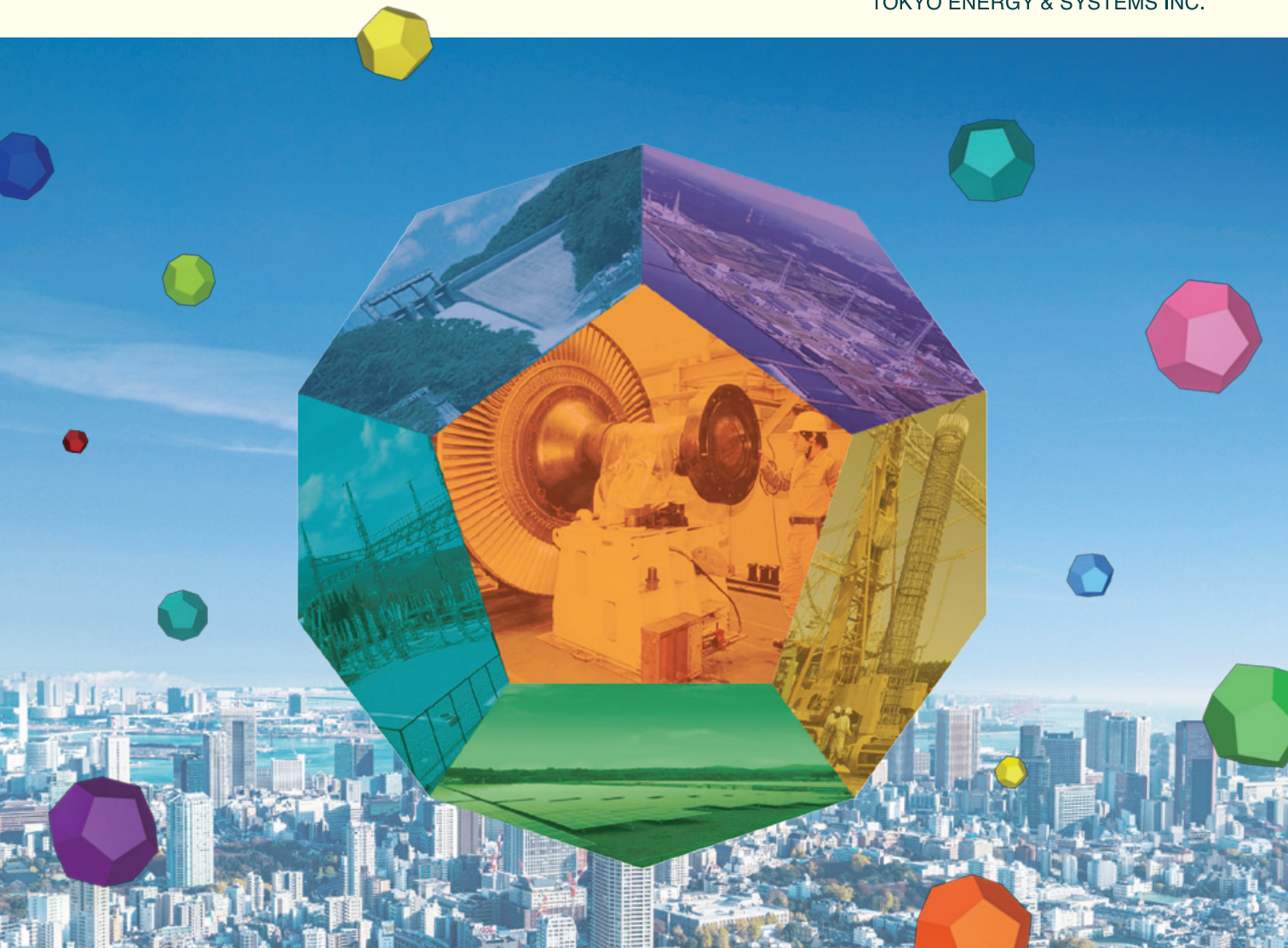
第71期中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日

証券コード：1945

Q'd
どこまでも
クオリティオリエンティッド

株式会社 東京エネシス
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.



Q'd

Quality Oriented

Q'd(キュード)は、「どこまでもQuality Oriented」でありたいという考えを表したものです。Q'dとは、お客さまのために、社会のためにより良い提案をしていきたいと誓い合う言葉でもあります。

その思いを胸に、長年電力設備で培った現場技術力を、次の解決力へ

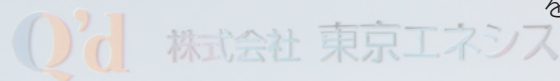
ENERGY × SOLUTION



私たちは電力設備の設計から建設、
保守まで一貫施工を可能にする
技術力を持つ企業として高い信頼を得て、
暮らしの基盤づくりに広く貢献しています。



株主の皆さまへ



株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第71期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

電力設備の建設・保守を主要な事業とする当社は、電力小売全面自由化により、受注環境及びお客さまからのコスト削減要求が一層厳しくなっております。

このような情勢下におきましても、社会インフラを守るという使命と責任を持って、長年培ってまいりました工事会社としてのエンジニアリング力を思う存分に発揮し、さまざまなことにチャレンジし続けてまいりました。

今後につきましても、お客さまに信頼され選ばれ続ける企業であるために、安全・品質・コストの管理に努めてまいりますとともに、更なる企業価値向上に向けた取組みを続けてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長

熊谷 努

事業の概況・業績の推移(連結)

当中間期の概況

わが国の経済は、雇用環境の改善に伴う個人消費の拡大や生産性・収益性の向上を目的とした企業の設備投資が牽引役となり、緩やかな回復基調が続きました。

一方で当社グループを取り巻く経営環境は、電力小売全面自由化による電力の販売競争が激化し、お客さまからコスト削減を強く求められているなど、厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、エネルギーとシステムを支える事業を通じて、暮らしのより確かな基盤をつくり、社会に貢献していくため、既存事業領域を堅持することはもちろんのこと、これまで培ってきた工事会社としての技術力を活かせる事業分野の開拓にも努めてまいりました。

具体的には、各火力・原子力・水力発電所の点検手入工事や修理工事、福島第一原子力発電所の廃止措置関連や福島復興関連業務、原子力発電所の安全対策関連工事、さらに石油化学プラントの発電設備関連工事、コージェネレーション（熱源供給）関連工事、大型の太陽光発電設備設置工事等について、全社を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、受注高は、前年同期比91億45

百万円増の380億28百万円、売上高は、前年同期比43億52百万円増の305億77百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により、営業利益は、前年同期比2億20百万円増の21億61百万円、経常利益は2億47百万円増の22億57百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億44百万円増の14億96百万円となりました。

通期の見通し

当下半期の経営環境は、電力小売自由化から電気事業者による販売競争が激化し、コスト削減の要求により厳しさが続くものと思われます。

このような状況下であっても当社グループは、工事会社として経営の根幹となる安全・品質・コストの管理及び生産性の向上等に努め、当社の強みである現場技術力を活かした事業活動を展開してまいります。そして、既存事業領域である電力設備の建設・保守工事、福島第一原子力発電所の廃炉に向けた廃止措置関連工事、原子力発電所の新規制基準対応工事等について、引き続き取り組んでいくとともに、より確かな経営基盤の構築を目指して、エネルギーを必要とするすべての皆さまをお客さまとして捉え、

再生可能エネルギー設備、石油化学プラントの発電設備、コージェネレーションシステムや空調設備などにおきましても、今日まで培ってまいりました技術と経験を活かして、EPC事業（設計・調達・建設）、さらには建設後のO&M（運転・保守業務）まで一貫したサービスを提供し、皆さまの暮らしのより確かな基盤づくりのお役に立てるよう鋭意努力してまいります。

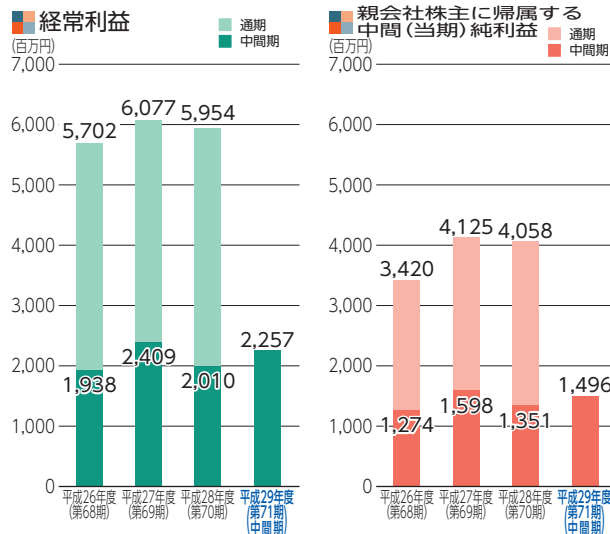
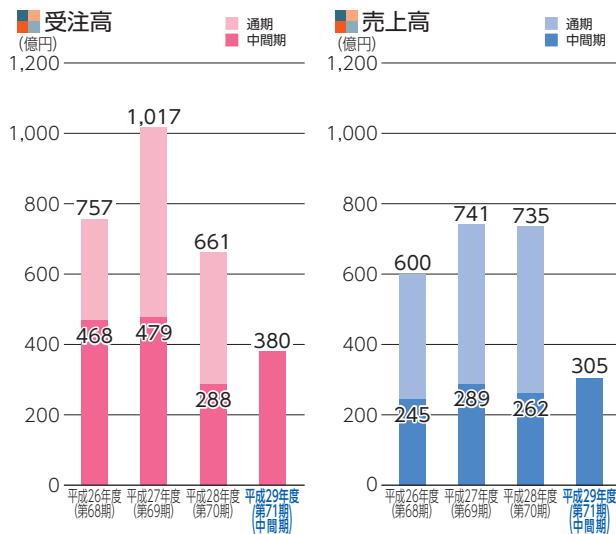
なお、平成29年11月1日開催の取締役会の決議により1株につき10円の間配当を行うことといたしました。中間配当を合わせた年間配当は1株につき20円を予定しておりますので併せてご報告申し上げます。

平成29年度(第71期)業績予想(連結) (単位:百万円)

売上高	74,000
経常利益	6,000
親会社株主に帰属する当期純利益	4,100

(注)業績予想につきましては、平成29年4月28日に発表したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

業績の推移(連結)



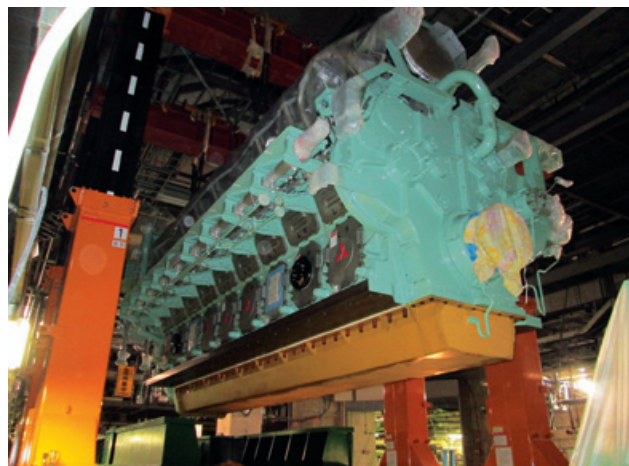
コージェネレーションシステムのEPC事業への取組み

当社は、お客さまに対して省エネルギーや電気使用量の合理化等を図るための提案活動を行い、工場や大規模商業用ビル向けのコージェネレーションシステム（熱源供給）のEPC事業（設計・調達・建設）に工事会社としての技術力を活かし、積極的に取り組んでおります。

コージェネレーションシステムとは、天然ガスや石油などを燃料として発電した際に生じる廃熱を回収し、その排熱を工場の熱源や冷暖房などに利用するエネルギー効率の高い、地球環境にも優しいシステムです。



工場向け発電機搬入作業



大規模商業用ビル向け発電機搬入作業

大規模太陽光発電所のO&M手段として遠隔監視システムを採用

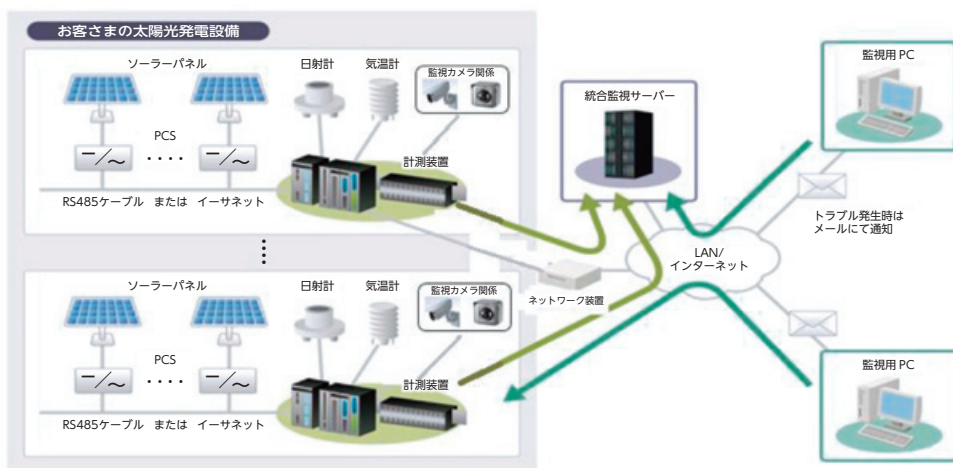
当社は、太陽光発電設備設置工事を全国各地で展開しており、お客さまのご要望に応じて、建設後のO&M（運転・保守業務）まで一貫したサポート体制を整えております。

売電期間中にお客さまが安定して電力を供給できるよう、広大な敷地に設置されたパネルを日常的に点検するための手段として、遠隔監視システムを導入しております。

このシステムは、発電所の敷地内に可動式カメラ、入場ゲートに動態感知センサーを設置し、異常発見時にはリアルタイムに画像を撮影し、管理者へ通報する機能を有しており、発電設備を管理する主任技術者の作業効率化や生産性向上にも役立っております。



大規模太陽光発電所（山口県、12,260kW）



遠隔監視システムの概要

決算概要(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成29年9月30日現在)	前中間期 (平成28年9月30日現在)	前 期 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	51,369	46,208	54,661
現金預金	3,617	7,639	3,835
受取手形・ 完成工事未収入金等	31,370	20,368	38,437
有価証券	5,699	1,999	2,999
未成工事支出金	7,430	8,030	3,135
繰延税金資産	677	925	802
その他	2,576	7,251	5,451
貸倒引当金	△1	△6	－
固定資産	24,104	25,649	24,204
有形固定資産	(16,688)	(18,118)	(16,954)
建物・構築物	7,802	8,456	7,998
機械・運搬具	962	1,034	993
工具器具・備品	485	506	513
土地	7,404	8,067	7,414
リース資産	27	34	34
建設仮勘定	6	19	－
無形固定資産	(427)	(570)	(498)
投資その他の資産	(6,988)	(6,960)	(6,751)
投資有価証券	5,766	5,252	5,266
繰延税金資産	1,038	1,385	1,290
その他	298	431	310
貸倒引当金	△115	△109	△115
資産合計	75,474	71,857	78,866

科 目	当中間期 (平成29年9月30日現在)	前中間期 (平成28年9月30日現在)	前 期 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	9,938	10,247	14,934
支払手形・工事未払金等	4,713	5,493	8,814
短期借入金	149	149	149
未払法人税等	679	129	176
未成工事受入金	218	1,778	678
完成工事補償引当金	42	54	41
工事損失引当金	662	613	730
その他	3,472	2,026	4,342
固定負債	7,828	8,071	7,794
長期借入金	804	986	897
繰延税金負債	12	9	15
退職給付に係る負債	6,635	6,589	6,501
資産除去債務	309	311	307
その他	66	175	72
負債合計	17,766	18,319	22,728
(純資産の部)			
株主資本	55,448	51,976	54,402
資本金	2,881	2,881	2,881
資本剰余金	3,965	3,965	3,965
利益剰余金	51,037	47,690	50,055
自己株式	△2,436	△2,560	△2,499
その他の包括利益累計額	2,259	1,561	1,735
その他有価証券評価差額金	2,259	1,561	1,735
純資産合計	57,707	53,538	56,138
負債・純資産合計	75,474	71,857	78,866

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売 上 高	30,577	26,224	73,558
売 上 原 価	26,448	22,297	63,528
売 上 総 利 益	4,128	3,927	10,029
販売費及び一般管理費	1,967	1,987	4,192
営 業 利 益	2,161	1,940	5,836
営 業 外 収 益	106	76	125
営 業 外 費 用	10	7	7
経 常 利 益	2,257	2,010	5,954
特 別 利 益	15	1,077	1,083
特 別 損 失	39	780	1,128
税金等調整前中間(当期)純利益	2,233	2,306	5,909
法人税、住民税及び事業税	594	57	782
法人税等調整額	143	897	1,068
中間(当期)純利益	1,496	1,351	4,058
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	1,496	1,351	4,058

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,067	1,925	△1,311
投資活動による キャッシュ・フロー	△45	△403	538
財務活動による キャッシュ・フロー	△550	△1,886	△2,265
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△0	△0	0
現金及び現金同等物の 増 減 額	2,471	△364	△3,038
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	6,785	10,231	10,231
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額	—	△408	△408
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	9,257	9,459	6,785

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)					その他の包括 利益累計額	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成29年4月1日残高	2,881	3,965	50,055	△2,499	54,402	1,735	56,138
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△513	—	△513	—	△513
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	1,496	—	1,496	—	1,496
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	63	63	—	63
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	523	523
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	982	62	1,045	523	1,569
平成29年9月30日残高	2,881	3,965	51,037	△2,436	55,448	2,259	57,707

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

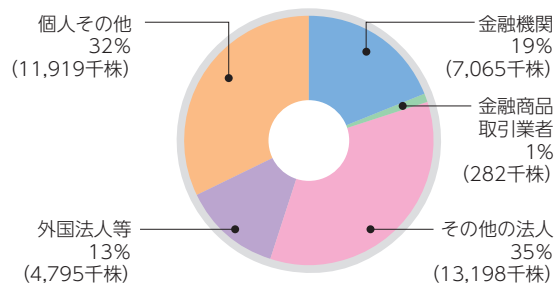
株式数 発行可能株式総数 72,589,000株
 発行済株式の総数 37,261,752株
 株主数 3,255名

大株主

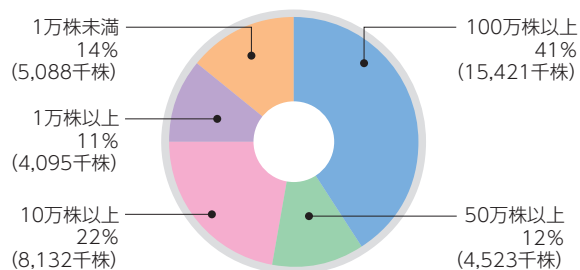
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力ホールディングス株式会社	9,064	26.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,779	5.20
東京エネシス社員持株会	1,533	4.48
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND	881	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	857	2.51
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP	760	2.22
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	725	2.12
太平電業株式会社	700	2.05
新日本空調株式会社	600	1.75
野村信託銀行株式会社 (東京エネシス社員持株会専用信託口)	467	1.37

(注) 当社は、自己株式3,044千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

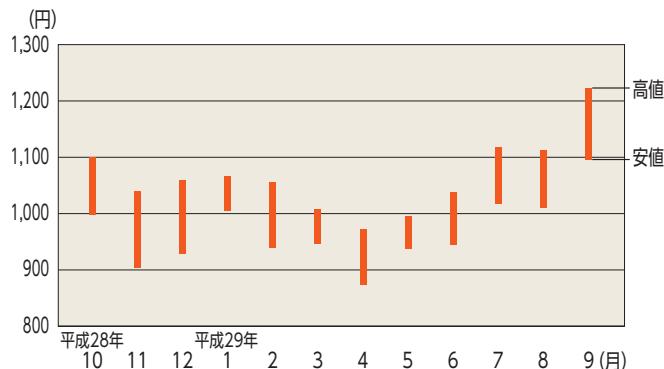
所有者別株式分布状況



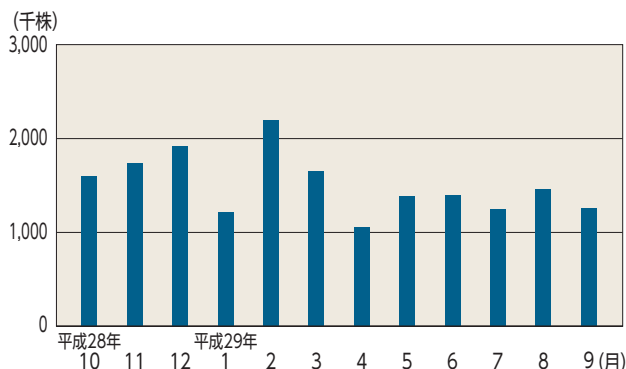
所有株式数別分布状況



株価の推移 (平成28年10月～平成29年9月)



株式売買高の推移 (平成28年10月～平成29年9月)



会社概要 (平成29年9月30日現在)

商号 株式会社 東京エネシス
英文名 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
設立 昭和22年8月14日
資本金 28億81百万円
上場取引所 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)
従業員数 1,518名 (連結) 1,398名 (個別)
営業種目

1. 発電電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工
2. 情報通信設備の設計並びに施工
3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工
4. 土木建築工事の設計並びに施工
5. 上記に付帯する機械器具及び材料の製造並びに販売、賃貸借、保守管理
6. 電気供給事業
7. 労働者派遣事業
8. 不動産の売買及び賃貸借並びに管理

事業所

京 浜 支 社 神奈川県横浜市鶴見区大黒町11-1

千 葉 支 社 千葉県市原市五井6256-1

茨 城 支 社 茨城県ひたちなか市西光地2-23-5

福 島 総 合 支 社 福島県双葉郡大熊町大字熊字錦台180-1

新 潟 支 社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4

青 森 支 社 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字弥栄平1-5

溶接・検査センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369

役員

代表取締役社長 熊谷 努

社長執行役員

代表取締役常務執行役員 石井 元 継

取締役常務執行役員 鈴木 康 郎

取締役常務執行役員 篠原 宏 昭

取締役常務執行役員 小林 隆

取締役常務執行役員 泊 裕 之

取締役常務執行役員 猿 渡 辰

取締役 田 中 等

取締役 阪 本 吉 秀

常勤監査役 高 増 洋 一

常勤監査役 菅 沼 希 一

監査役 田 中 豊

監査役 武 谷 典 昭

グループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買
株式会社バイコム	10百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	30百万円	発電設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備・変電設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電 話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公 告 方 法	電子公告 (http://www.qtes.co.jp/) による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【当社ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報等さまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。



ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

